

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
 コード番号 2497 URL http://united.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山崎 良平 (TEL)03(6821)0000
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,254	3.8	321	—	320	—	192	—
29年3月期第1四半期	3,135	57.4	△65	—	△78	—	△72	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 148百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △349百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.37	8.34
29年3月期第1四半期	△3.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,558	9,536	81.9
29年3月期	12,116	9,551	78.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,468百万円 29年3月期 9,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】(P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	23,670,945株	29年3月期	23,670,945株
30年3月期1Q	673,745株	29年3月期	673,695株
30年3月期1Q	22,997,225株	29年3月期1Q	23,015,466株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動と雇用環境の改善を中心とした緩やかな回復基調にあるものの、個人消費が伸び悩むなど、先行きが不透明な状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成29年4月の内閣府の報告によりますと、平成29年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比2.3%増の69.7%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」、及び「コンテンツ事業」を中心に積極投資を実施し、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、アドテクノロジー事業はエージェンシー事業からの撤退と組織体制の強化を含む積極的な先行投資等の影響によって減収減益、コンテンツ事業はゴロー(株)をはじめとしたグループ会社の好調な業績に加え、注力ゲームが利益回収フェーズに移行し増収増益となりました。

また、インベストメント事業は、前年同期に比べ株式売却益等が少額にとどまり減収減益となっております。

以上の結果、売上高は3,254百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益は321百万円(前年同期は65百万円の損失)、経常利益は320百万円(前年同期は78百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円(前年同期は72百万円の損失)となりました。

(*1) 内閣府『平成29年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成29年4月）

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「広告事業」としていた報告セグメントを「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』、動画広告プラットフォーム『VidSpot(ビッドスポット)』、及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『adstir(アドステア)』等を提供しており、これらを「アドテクノロジー事業」としております。

当事業におきましては、各プロダクトが成長を継続したものの、前期にエージェンシー事業から撤退した影響で減収となりました。また、営業利益においては人員配置の強化を含む積極的な先行投資等の影響で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は1,870百万円(前年同期比2.3%減)となり、セグメント利益は185百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(ロ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリにて提供するゲーム事業及び、スマートフォン向けアプリやWEBサイトを通してユーザーにコンテンツを提供する非ゲームコンテンツ事業のサービス群を「成長事業群」と位置づけ、事業育成を図っております。また、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を「安定収益事業群」とし、安定的な利益貢献を期待する事業と位置付けております。

当事業におきましては、前期より順調に成長したネイティブソーシャルゲーム『クラッシュフィーバー』が利益回収フェーズに入り安定した収益基盤となったことや、M&Aによってゴロー(株)を前第2四半期会計期間末より連結子会社化したこと等により、増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は1,346百万円(前年同期比23.1%増)となり、セグメント利益は274百万円(前年同期は258百万円の損失)となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において株式売却益の計上等があったものの少額にとどまり、売上高は44百万円(前年同期比75.7%減)、セグメント利益は30百万円(前年同期比76.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ558百万円減少し、11,558百万円となりました。これは主に、前期末に解散したファンドの分配金が入金したこと等によりその他流動資産が578百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ542百万円減少し、2,022百万円となりました。これは主に、買掛金が177百万円減少したこと及び、未払法人税等が232百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ15百万円減少し、9,536百万円となりました。これは主に、前期末の配当実施と四半期純利益の計上により利益剰余金が8百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が45百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期においては、アドテクノロジー事業及びコンテンツ事業を中心に、売上高・営業利益ともに当連結会計年度比で増収増益を計画しております。ただし、インベストメント事業においてキャピタルゲインの発生時期はコントロールできるものではなく、現時点で通期におけるキャピタルゲインの発生時期及び金額を合理的に予測することは困難であると判断いたしました。したがって、現時点では平成30年3月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

なお、インベストメント事業の業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,962,339	5,255,436
受取手形及び売掛金	2,070,220	1,677,793
営業投資有価証券	2,288,072	2,473,434
たな卸資産	50,718	48,705
その他	739,298	160,442
貸倒引当金	△20,995	△5,020
流動資産合計	10,089,654	9,610,791
固定資産		
有形固定資産	176,930	177,909
無形固定資産		
のれん	1,226,215	1,154,199
その他	202,588	211,432
無形固定資産合計	1,428,803	1,365,631
投資その他の資産	421,294	403,862
固定資産合計	2,027,028	1,947,404
資産合計	12,116,683	11,558,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382,867	1,205,532
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	363,862	131,646
ポイント引当金	59,457	57,302
その他	641,085	511,207
流動負債合計	2,551,472	2,009,889
固定負債		
長期借入金	10,850	9,800
その他	2,589	2,372
固定負債合計	13,439	12,172
負債合計	2,564,912	2,022,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,037	2,922,037
資本剰余金	3,072,538	3,072,538
利益剰余金	3,994,009	4,002,430
自己株式	△964,319	△964,441
株主資本合計	9,024,265	9,032,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,769	411,724
為替換算調整勘定	23,504	23,932
その他の包括利益累計額合計	480,274	435,656
新株予約権	46,774	66,925
非支配株主持分	457	986
純資産合計	9,551,771	9,536,134
負債純資産合計	12,116,683	11,558,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,135,462	3,254,876
売上原価	2,643,390	2,204,599
売上総利益	492,072	1,050,277
販売費及び一般管理費	557,830	728,716
営業利益又は営業損失(△)	△65,758	321,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	609	0
未払配当金除斥益	-	391
その他	5,692	1,143
営業外収益合計	6,302	1,535
営業外費用		
支払利息	356	414
持分法による投資損失	11,208	108
為替差損	5,173	854
その他	1,912	857
営業外費用合計	18,650	2,234
経常利益又は経常損失(△)	△78,106	320,862
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,100
その他	-	0
特別利益合計	-	3,100
特別損失		
固定資産除却損	624	3,006
投資有価証券評価損	-	4,200
減損損失	6,768	-
特別損失合計	7,392	7,207
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△85,499	316,755
法人税、住民税及び事業税	10,400	91,313
法人税等調整額	△18,763	32,054
法人税等合計	△8,362	123,368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,137	193,386
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,058	986
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,078	192,399

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,137	193,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262,424	△45,045
為替換算調整勘定	△4,644	427
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,142	-
その他の包括利益合計	△272,210	△44,617
四半期包括利益	△349,347	148,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△344,308	147,781
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,039	986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	インベストメント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,866,654	1,085,904	182,903	3,135,462	—	3,135,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,867	8,320	—	55,188	△55,188	—
計	1,913,522	1,094,225	182,903	3,190,650	△55,188	3,135,462
セグメント利益又は損失(△)	196,936	△258,927	132,865	70,875	△136,633	△65,758

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△136,633千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「メディア事業」としていた報告セグメントを当第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「コンテンツ事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間中にキラメックス株式会社の株式を追加取得しております。当該取引は、前連結会計年度末の取引と合わせて一つの企業結合を構成しているため、のれんの追加計上を行っております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては249,733千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	インベストメント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,868,085	1,342,421	44,369	3,254,876	—	3,254,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,299	4,402	—	6,702	△6,702	—
計	1,870,384	1,346,824	44,369	3,261,578	△6,702	3,254,876
セグメント利益	185,561	274,196	30,669	490,427	△168,866	321,561

(注) 1. セグメント利益の調整額△168,866千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「広告事業」としていた報告セグメントを当第1四半期連結累計期間より「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「アドテクノロジー事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。